

景気見通し調査結果報告書

調査期間 平成 24 年 9 月

小 松 商 工 会 議 所

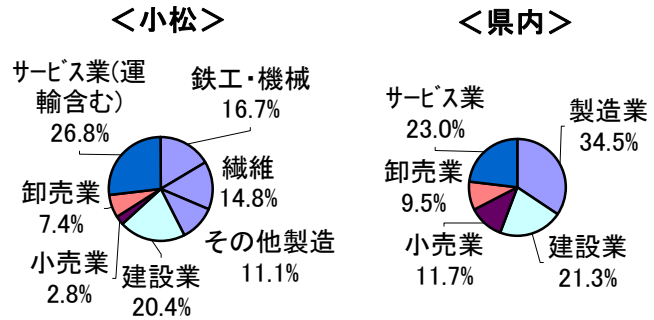
中 小 企 業 相 談 所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 227社

回収率 108企業 (回収率 47.6%)

業種	小松	県内
鉄工・機械	18	189
繊維	16	
その他製造	12	
建設業	22	117
小売業	3	64
卸売業	8	52
サービス業(運輸含む)	29	126
合計	108	548



景況・業況の動向

【主要な表現について】

※業況判断 …… 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※D I 値 ……D. I(デフュージョン・インデックス)とは企業の景況感を示す指数
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値(無回答を除く)

※前 期……平成 24 年度第 1 四半期(平成 24 年 4 月～6 月)

今 期……平成 24 年度第 2 四半期(平成 24 年 7 月～9 月、但し 9 月は見込み)

来 期……平成 24 年度第 3 四半期(平成 24 年 10 月～12 月)

【各項目別の DI 値の意味について】

- (1)景 況 感………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2)売 上 高………DI 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3)売上単価………DI 値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4)資金繰り………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5)採算性(経常利益)……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

(1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好 調	0	0	2	1	0	0	0	3	0	0	0	0	2	2
不 変	4	3	8	10	7	7	16	11	2	2	2	3	14	15
悪 化	14	15	6	4	5	5	6	8	1	1	5	4	12	10
無回答				1							1	1	1	2
総 計	18		16		12		22		3		8		29	

(1)-2 DI値

(単位: DI)

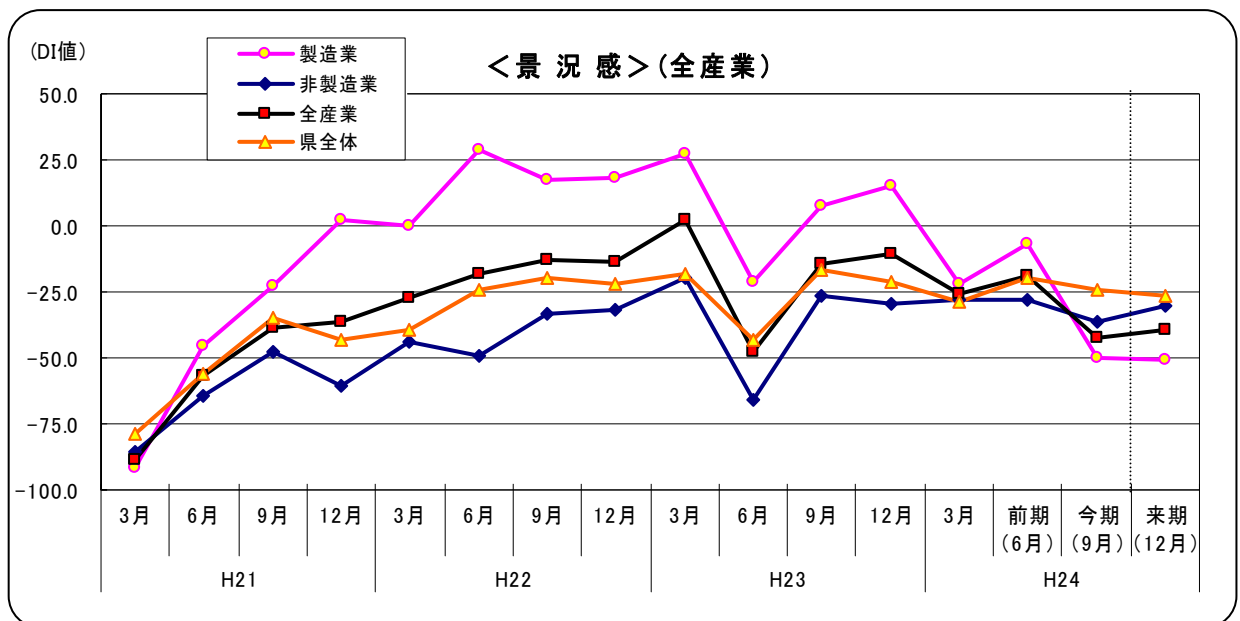
		前 期		今 期		来 期	
		小松	県内	小松	県内	小松	県内
製 造 業	鉄工・機械	0.0	—	▲ 77.8	—	▲ 83.3	—
	繊維	▲ 7.7	—	▲ 25.0	—	▲ 20.0	—
	その他製造	▲ 16.7	—	▲ 41.7	—	▲ 41.7	—
	製造計	▲ 7.0	▲ 17.9	▲ 50.0	▲ 30.7	▲ 51.1	▲ 28.3
非 製 造 業	建設業	▲ 37.5	▲ 16.8	▲ 27.3	▲ 6.9	▲ 22.7	▲ 20.7
	小売業	▲ 40.0	▲ 38.8	▲ 33.3	▲ 34.4	▲ 33.3	▲ 27.9
	卸売業	▲ 54.5	▲ 21.7	▲ 71.4	▲ 41.2	▲ 57.1	▲ 31.4
	サービス業(運輸含む)	▲ 8.0	▲ 12.5	▲ 35.7	▲ 19.4	▲ 29.6	▲ 26.2
	非製造計	▲ 28.1	▲ 20.7	▲ 36.7	▲ 21.1	▲ 30.5	▲ 25.4
全 体		▲ 19.0	▲ 19.7	▲ 42.5	▲ 24.4	▲ 39.4	▲ 26.4
改善予測		1.7	5.7	3.1	▲ 2.0	—	—

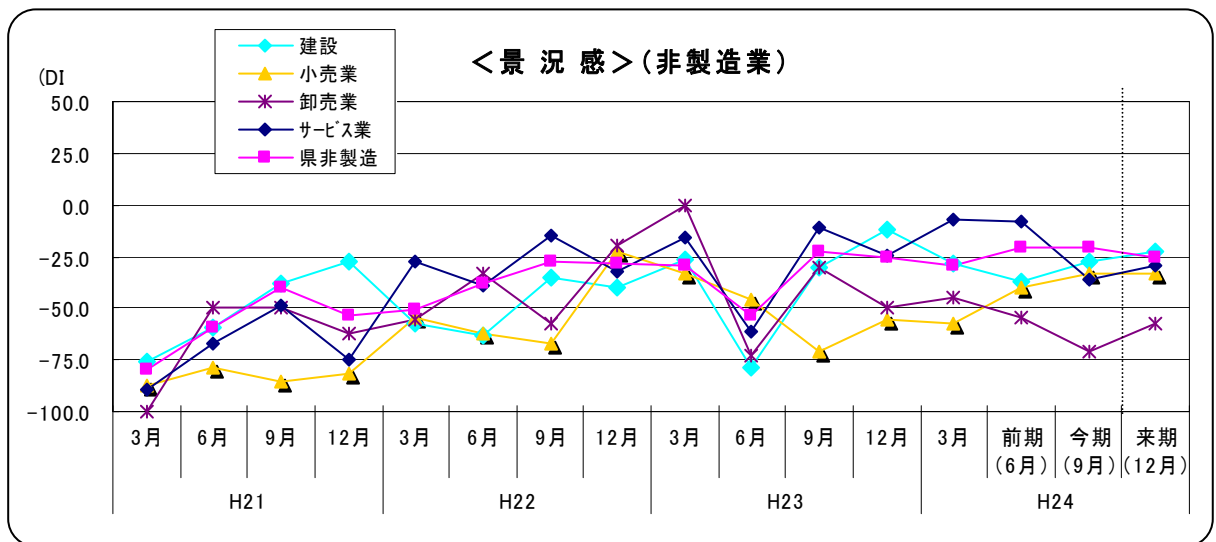
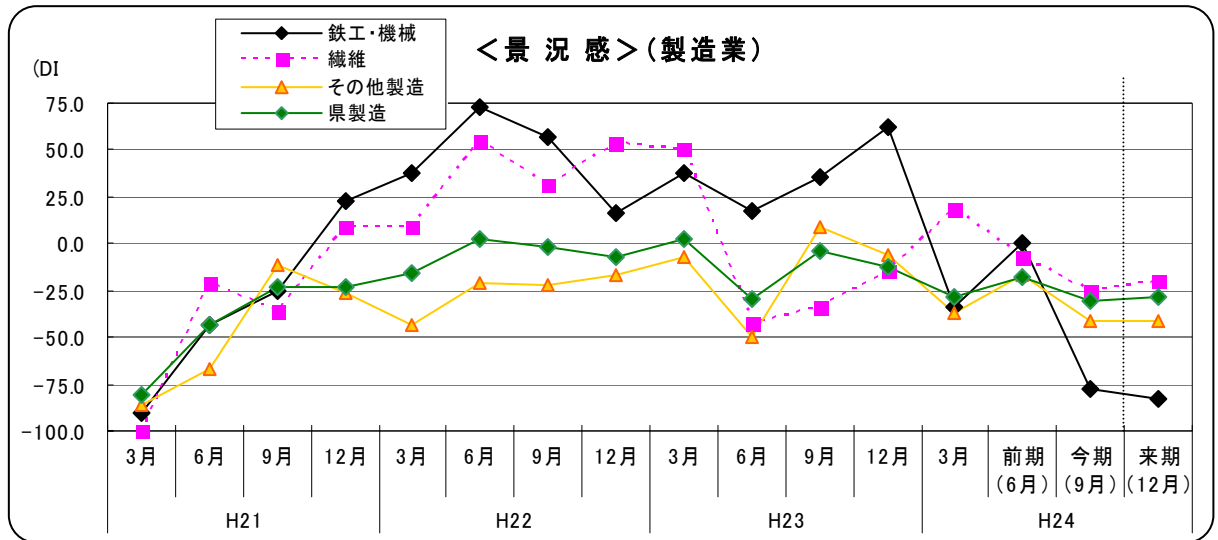
※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

製造業については、鉄工・機械では前期0.0ポイントだったが、今期は▲77.8ポイントと悪化。来期が▲83.3ポイントと更に悪化の見通しを示している。繊維においては前期が▲7.7ポイントであったが、今期は▲25.0ポイントと悪化、来期が▲20.0ポイントと若干回復の見通しを示している。その他製造業においては、前期から今期にかけて悪化しており来期は横這いの見込みであることが伺える。

非製造業については、建設業が前期▲37.5ポイントから今期▲27.3ポイントと回復傾向にあり、来期が▲22.7ポイントとやや回復の予測が伺える。小売については今期6.7ポイント回復、卸売は逆に16.9ポイント後退、サービス業は27.7ポイント後退となっており、総じて依然厳しい状況が続いていることが伺える。

(1)-3 年代別の推移





(単位:DI)

区分	今期(H24.9)			来期(H24.12)			備考
	小松地区	北陸三県	全国	小松地区	北陸三県	全国	
製造業	▲ 50.0	▲ 11	▲ 8	▲ 51.1	▲ 16	▲ 12	46社
非製造業	▲ 36.7	▲ 9	▲ 3	▲ 30.5	▲ 12	▲ 9	62社
全体	▲ 42.5	▲ 9	▲ 6	▲ 39.4	▲ 13	▲ 10	108社

※北陸三県並びに全国の数値は 日銀金沢支店・短観(全国企業短期経済観測調査)より

(2)－(5) 売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表

今期(第2四半期)の状況

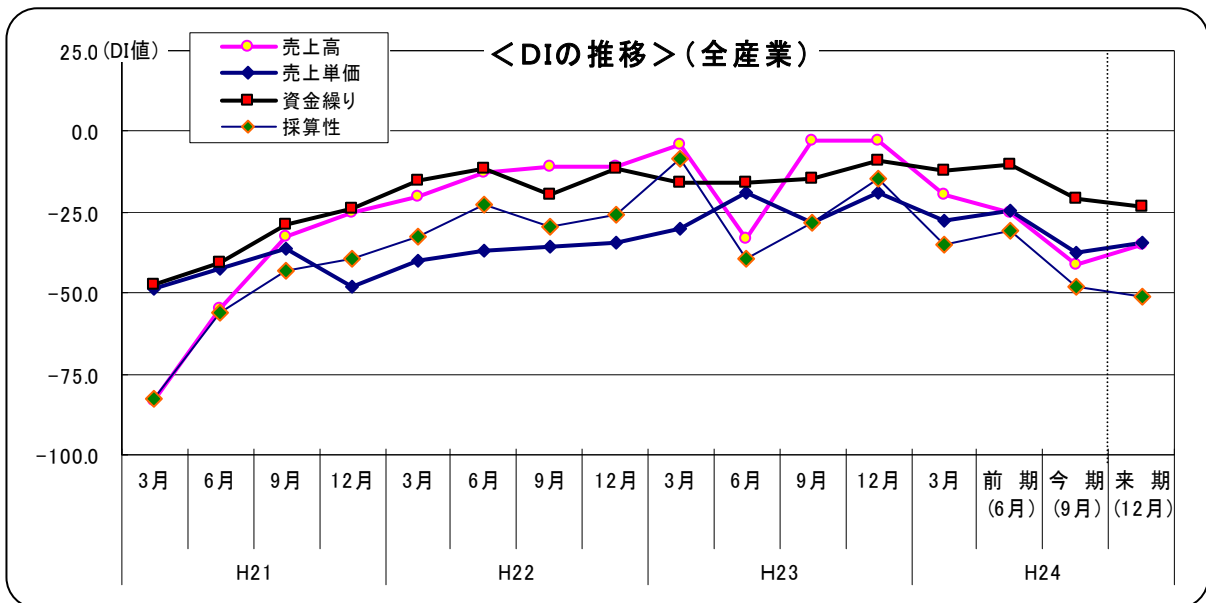
(単位:DI)

業種	売上高		売上単価		資金繰り		採算性	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
製造業	▲ 41.3	▲ 25.9	▲ 30.4	▲ 25.7	▲ 26.1	▲ 14.8	▲ 52.2	▲ 30.7
建設業	▲ 22.7	▲ 6.8	▲ 36.4	▲ 25.6	▲ 14.3	▲ 8.7	▲ 42.9	▲ 24.1
小売業	▲ 33.3	▲ 29.7	▲ 66.7	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 15.6	▲ 100.0	▲ 34.4
卸売業	▲ 75.0	▲ 28.8	▲ 50.0	▲ 32.7	▲ 12.5	▲ 7.7	▲ 50.0	▲ 26.9
サービス業	▲ 46.4	▲ 26.0	▲ 42.9	▲ 33.6	▲ 10.7	▲ 12.2	▲ 39.3	▲ 26.2
全体	▲ 41.1	▲ 22.6	▲ 37.4	▲ 28.0	▲ 20.8	▲ 12.3	▲ 48.1	▲ 28.4

来期(第3四半期)の状況

(単位:DI)

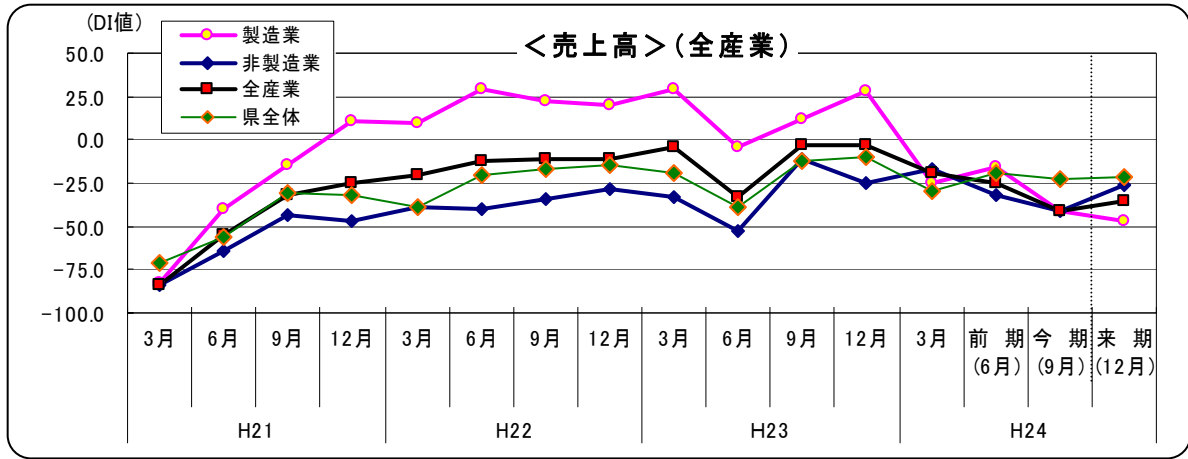
業種	売上高		売上単価		資金繰り		採算性	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
製造業	▲ 46.7	▲ 25.0	▲ 37.8	▲ 26.7	▲ 28.9	▲ 17.6	▲ 62.2	▲ 30.9
建設業	▲ 18.2	▲ 21.6	▲ 27.3	▲ 25.9	▲ 14.3	▲ 19.3	▲ 33.3	▲ 30.7
小売業	▲ 66.7	▲ 14.8	▲ 66.7	▲ 12.7	▲ 100.0	▲ 20.6	▲ 100.0	▲ 30.2
卸売業	▲ 12.5	▲ 17.3	▲ 25.0	▲ 17.3	▲ 25.0	▲ 11.5	▲ 50.0	▲ 28.8
サービス業	▲ 33.3	▲ 23.8	▲ 33.3	▲ 28.1	▲ 11.1	▲ 14.8	▲ 40.7	▲ 33.3
全体	▲ 35.2	▲ 22.1	▲ 34.3	▲ 24.3	▲ 23.1	▲ 17.1	▲ 51.0	▲ 31.1
今期改善予測	5.9	0.5	3.1	3.7	▲ 2.3	▲ 4.7	▲ 2.9	▲ 2.7
前期改善予測	8.0	6.8	3.8	5.0	▲ 2.5	▲ 1.0	12.5	4.8
243改善予測	3.9	10.0	6.7	8.1	0.9	0.9	6.1	10.6



(2) 売上高

(単位: DI)

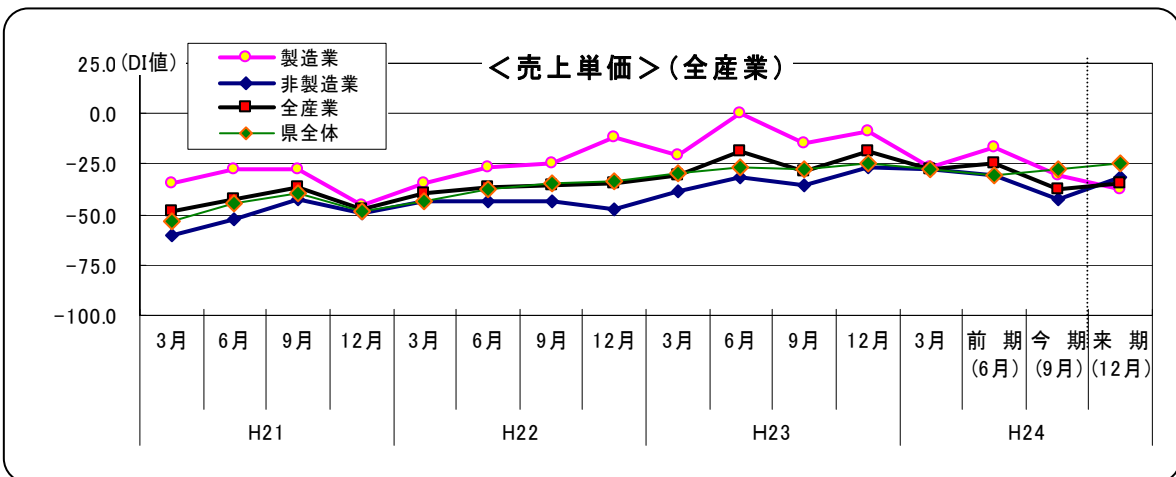
	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	▲ 94.4	0.0	▲ 33.3	▲ 46.7	▲ 18.2	▲ 66.7	▲ 12.5	▲ 33.3	▲ 26.7	▲ 35.2	▲ 22.1
今期	▲ 72.2	▲ 6.3	▲ 41.7	▲ 41.3	▲ 22.7	▲ 33.3	▲ 75.0	▲ 46.4	▲ 41.0	▲ 41.1	▲ 22.6
前期	▲ 16.7	7.7	▲ 41.7	▲ 16.3	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 81.8	▲ 4.0	▲ 31.6	▲ 25.0	▲ 19.7



(3) 売上単価

(単位: DI)

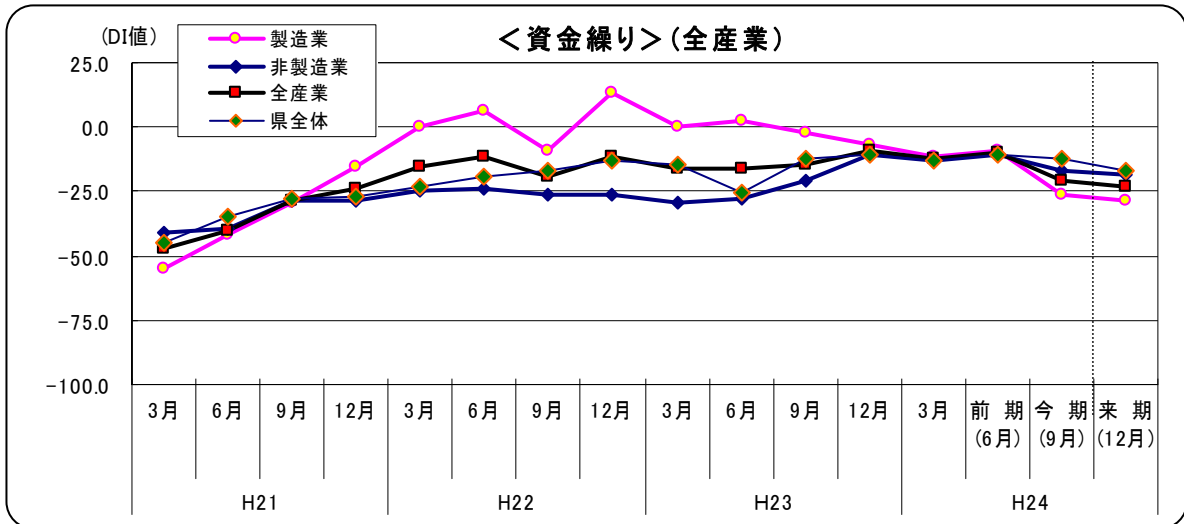
	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	▲ 50.0	▲ 26.7	▲ 33.3	▲ 37.8	▲ 27.3	▲ 66.7	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 31.7	▲ 34.3	▲ 24.3
今期	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 16.7	▲ 30.4	▲ 36.4	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 42.9	▲ 42.6	▲ 37.4	▲ 28.0
前期	▲ 22.2	▲ 23.1	0.0	▲ 16.3	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 36.4	▲ 8.0	▲ 31.0	▲ 24.8	▲ 30.9



(4) 資金繰り

(単位:DI)

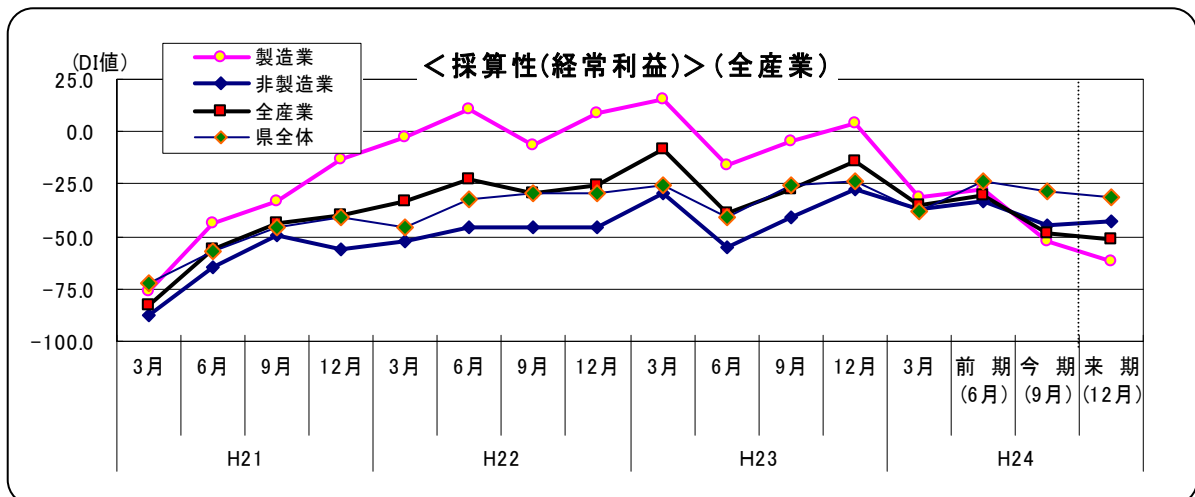
	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	▲ 50.0	▲ 13.3	▲ 16.7	▲ 28.9	▲ 14.3	▲ 100.0	▲ 25.0	▲ 11.1	▲ 18.6	▲ 23.1	▲ 17.1
今期	▲ 38.9	▲ 25.0	▲ 8.3	▲ 26.1	▲ 14.3	▲ 100.0	▲ 12.5	▲ 10.7	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 12.3
前期	▲ 5.6	▲ 23.1	0.0	▲ 9.3	▲ 18.8	▲ 16.7	0.0	▲ 8.3	▲ 10.5	▲ 10.0	▲ 11.1



(5) 採算性(経常利益)

(単位:DI)

	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	▲ 94.4	▲ 40.0	▲ 41.7	▲ 62.2	▲ 33.3	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 40.7	▲ 42.4	▲ 51.0	▲ 31.1
今期	▲ 72.2	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 52.2	▲ 42.9	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 39.3	▲ 45.0	▲ 48.1	▲ 28.4
前期	▲ 16.7	▲ 46.2	▲ 25.0	▲ 27.9	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 27.3	▲ 20.0	▲ 32.8	▲ 30.7	▲ 23.5

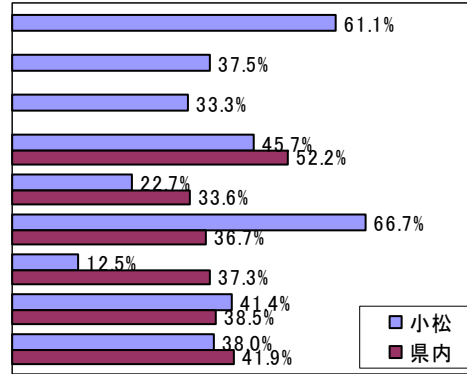


設備投資の動向

(1) 今年度後半(平成 24 年 4 月～24 年 9 月の6ヶ月)に設備投資を

	実施した		
	小松	県内	
鉄工・機械	11 社	61.1%	
繊維	6 社	37.5%	
その他製造	4 社	33.3%	
製造業	21 社	45.7%	52.2%
建設業	5 社	22.7%	33.6%
小売業	2 社	66.7%	36.7%
卸売業	1 社	12.5%	37.3%
サービス業(運輸含む)	12 社	41.4%	38.5%
全体	41 社	38.0%	41.9%

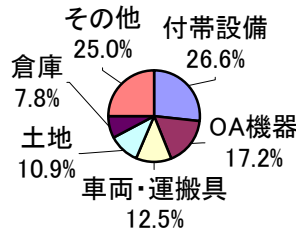
<業種ごとの実施した会社の比率>



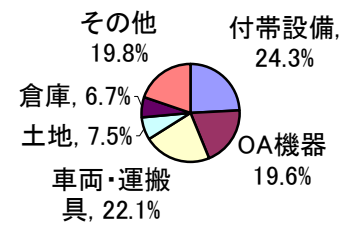
	小松	県内
付帯設備	26.6%	24.3%
OA 機器	17.2%	19.6%
車両・運搬具	12.5%	22.1%
土地	10.9%	7.5%
倉庫	7.8%	6.7%
その他	25.0%	19.8%

※設備投資内容(複数回答有り)

<小松>



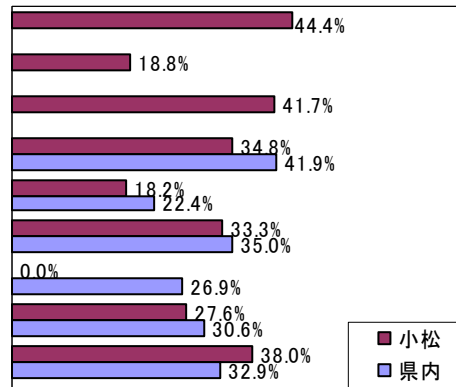
<県内>



(2) 来年度前半(平成 24 年 10 月～25 年 3 月の6ヶ月)に設備投資を

	計画している		
	小松	県内	
鉄工・機械	8 社	44.4%	
繊維	3 社	18.8%	
その他製造	5 社	41.7%	
製造業	16 社	34.8%	41.9%
建設業	4 社	18.2%	22.4%
小売業	1 社	33.3%	35.0%
卸売業	0 社	0.0%	26.9%
サービス業(運輸含む)	8 社	27.6%	30.6%
全体	29 社	38.0%	32.9%

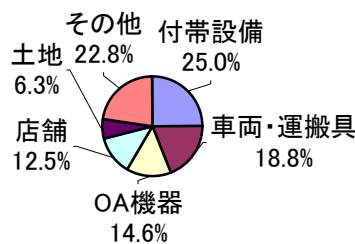
<業種ごとの実施した会社の比率>



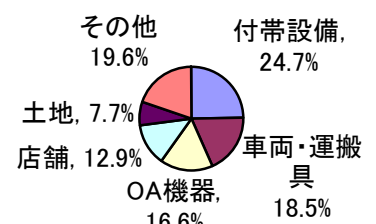
	小松	県内
付帯設備	25.0%	24.7%
車両・運搬具	18.8%	18.5%
OA 機器	14.6%	16.6%
店舗	12.5%	12.9%
土地	6.3%	7.7%
その他	22.8%	19.6%

※設備投資内容(複数回答有り)

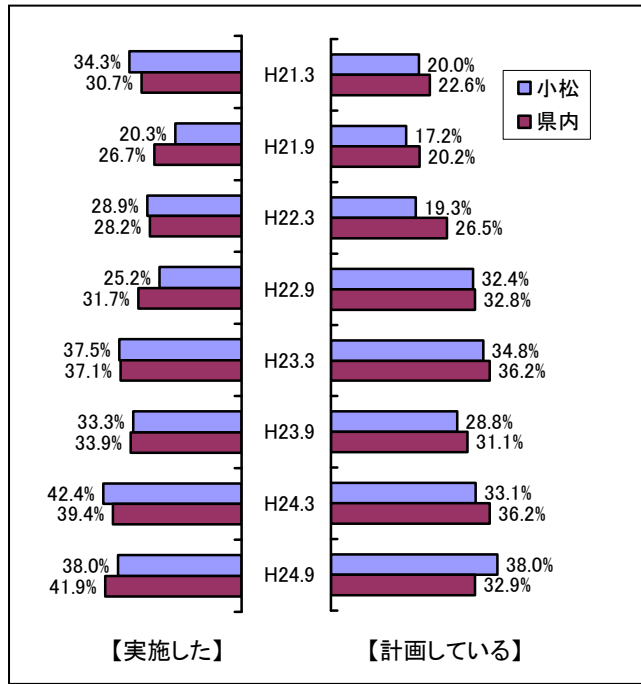
<小松>



<県内>



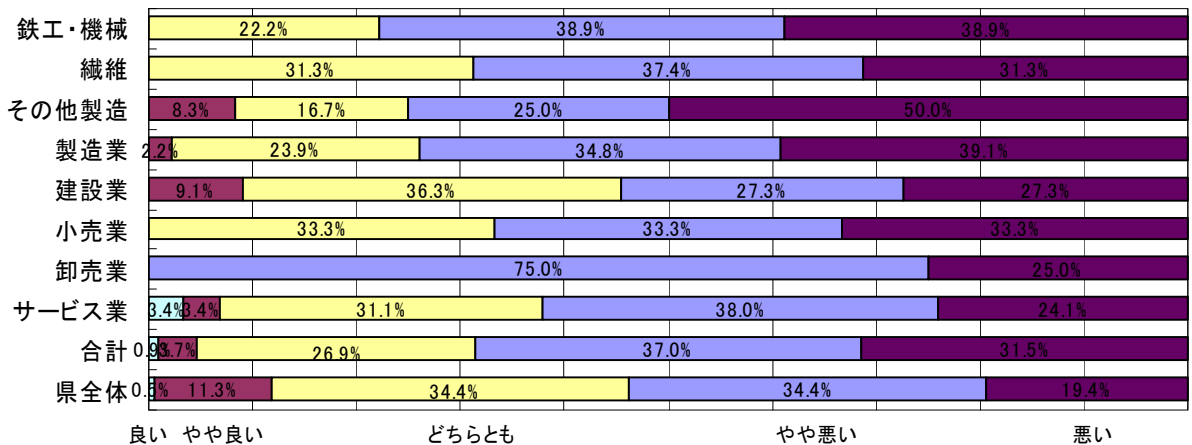
		小松	県内
実施した	H21.3	34.3%	30.7%
	H21.9	20.3%	26.7%
	H22.3	28.9%	28.2%
	H22.9	25.2%	31.7%
	H23.3	37.5%	37.1%
	H23.9	33.3%	33.9%
	H24.3	42.4%	39.4%
H24.9	38.0%	41.9%	
計画している	H21.3	20.0%	22.6%
	H21.9	17.2%	20.2%
	H22.3	19.3%	26.5%
	H22.9	32.4%	32.8%
	H23.3	34.8%	36.2%
	H23.9	28.8%	31.1%
	H24.3	33.1%	36.2%
H24.9	38.0%	32.9%	



景気の現状

9月現在の景気状況は、どのあたりだと思いますか？

	良い		やや良い		どちらとも いえない		やや悪い		悪い	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%	38.9%	38.9%	38.9%	38.9%
繊維	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.3%	31.3%	37.4%	37.4%	31.3%	31.3%
その他製造	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	16.7%	16.7%	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%
製造業	0.0%	0.0%	2.2%	12.7%	23.9%	30.2%	34.8%	32.8%	39.1%	24.3%
建設業	0.0%	0.9%	9.1%	17.9%	36.3%	35.9%	27.3%	23.1%	27.3%	22.2%
小売業	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%	33.3%	34.9%	33.3%	39.7%	33.3%	17.5%
卸売業	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	30.8%	75.0%	50.0%	25.0%	15.4%
サービス業(運輸含む)	3.4%	1.6%	3.4%	7.9%	31.0%	40.5%	38.0%	38.1%	24.1%	11.9%
全体	0.9%	0.5%	3.7%	11.3%	26.9%	34.4%	37.0%	34.4%	31.5%	19.4%



今期(第2四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

	小松		県内	
需要の停滞、売上の減少	68社	34.3%	29.1%	34.3%
販売単価の低下・上昇難	33社	16.7%	17.3%	16.7%
大企業の進出や過当競争による競争の激化	27社	13.6%	11.7%	13.6%
仕入単価の上昇	19社	9.6%	11.5%	9.6%
経費の増加	18社	9.1%	12.0%	9.1%
従業員の確保難	13社	6.6%	5.9%	6.6%
後継者の育成・確保	6社	3.0%	5.1%	3.0%
金利負担の増加	4社	2.0%	2.4%	2.0%
事業資金の借入難	3社	1.5%	2.9%	1.5%
その他	7社	3.6%	2.1%	3.6%

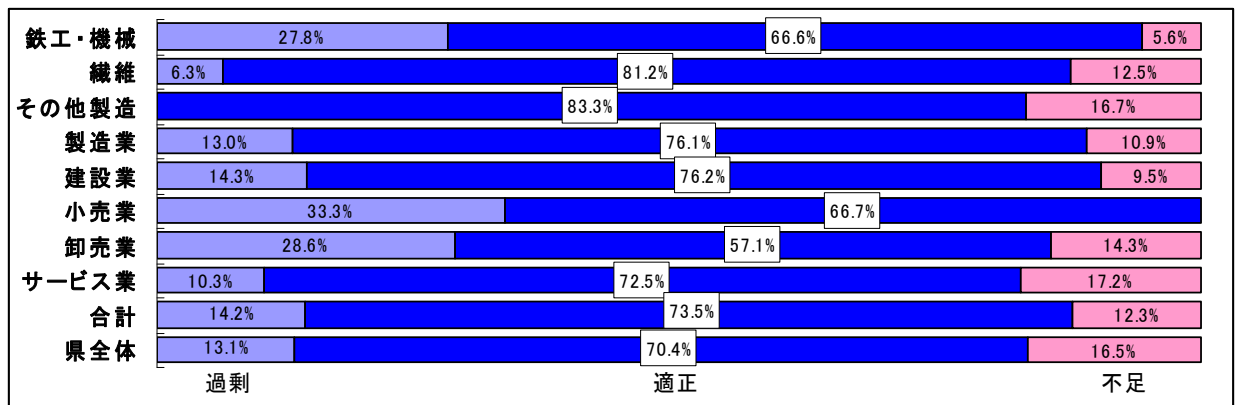
<その他>

売上高の上昇難	(製造)
受注量の急激な変化・不安定	(製造)
円高でグローバル競争の激化	(製造)
小売店の減少	(卸売)

企業における諸問題の対策等について

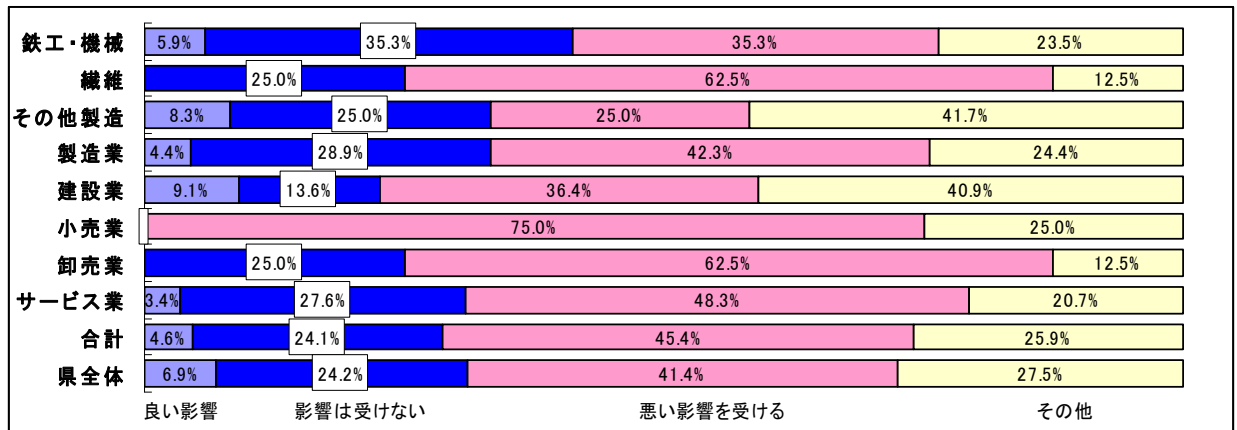
1. 現在の雇用状況については、どの程度の状態と思われますか

	過剰状態		適正水準		不足状態	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	27.8%		66.6%		5.6%	
繊維	6.3%		81.2%		12.5%	
その他製造	0.0%		83.3%		16.7%	
製造業	13.0%	20.1%	76.1%	66.5%	10.9%	13.4%
建設業	14.3%	11.4%	76.2%	74.6%	9.5%	14.0%
小売業	33.3%	5.1%	66.7%	83.0%	0.0%	11.9%
卸売業	28.6%	7.8%	57.1%	84.4%	14.3%	7.8%
サービス業(運輸含む)	10.3%	9.8%	72.5%	60.9%	17.2%	29.3%
全体	14.2%	13.1%	73.5%	70.4%	12.3%	16.5%



2. 消費税増税法が可決されましたが、法施行までにおける貴社への影響について

	良い影響を受ける		特に影響は受けない		悪い影響を受ける		その他(わからない含む)	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	5.9%		35.3%		35.3%		23.5%	
繊維	0.0%		25.0%		62.5%		12.5%	
その他製造	8.3%		25.0%		25.0%		41.7%	
製造業	4.4%	4.4%	28.9%	28.4%	42.3%	39.9%	24.4%	27.3%
建設業	9.1%	15.7%	13.6%	20.5%	36.4%	32.3%	40.9%	31.5%
小売業	0.0%	4.7%	0.0%	21.9%	75.0%	51.5%	25.0%	21.9%
卸売業	0.0%	7.7%	25.0%	26.9%	62.5%	36.6%	12.5%	28.8%
サービス業(運輸含む)	3.4%	2.4%	27.6%	21.8%	48.3%	50.0%	20.7%	25.8%
全体	4.6%	6.9%	24.1%	24.2%	45.4%	41.4%	25.9%	27.5%



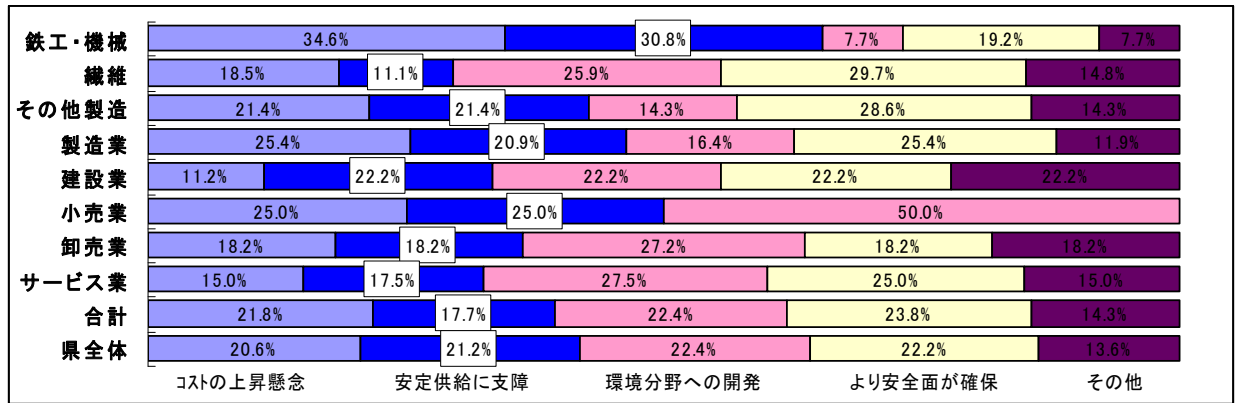
<具体的に:>

①良い影響	駆け込み需要による売上増
②特に影響は受けない	消費税か本税か、どちらかで払わなければならないから 公共工事が全体の90%以上のため
③悪い影響を受ける	販売単価が低下する中、上昇は難しい 若干運賃への単価割り込み。賃上げは現状見込めない 購買意欲の減退・消費が低迷 需要の停滞、売上の減少 消費の落込と税負担増 民間設備投資の減速 消費低迷が企業業績へ影響 先喰いによる販売減少 売値増による需要減 民間との契約で増税分を認められない恐れがある 大型商品の購入により食料品の節約傾向がみられるかも 加工コストダウンの必要がある(売値をキープするため) 販売価格の見直しやシステム変更によるコスト増 必需品でないから 消費税倒産が増加

④その他	一時的に不動産が動くだろうが、その後の冷え込みが不安
	価格変更による経費の拡大
	会計システムの対応必須
	駆け込み需要がどの程度か？
	わからない

3. 政府の「エネルギー・環境会議に関する選択肢」で、2030年の原子力発電比率が3つのシナリオ（ゼロと15と20～25%）で提示されましたが、どう思われますか（複数回答可）

	コストの上昇が懸念		安定供給に支障		環境分野等への開発が進む		今より安全面が確保される		その他	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	34.6%		30.8%		7.7%		19.2%		7.7%	
繊維	18.5%		11.1%		25.9%		29.7%		14.8%	
その他製造	21.4%		21.4%		14.3%		28.6%		14.3%	
製造業	25.4%	25.5%	20.9%	23.1%	16.4%	17.3%	25.4%	21.6%	11.9%	12.5%
建設業	11.2%	19.9%	22.2%	19.2%	22.2%	25.6%	22.2%	19.9%	22.2%	15.4%
小売業	25.0%	12.2%	25.0%	22.0%	50.0%	24.4%	0.0%	30.4%	0.0%	11.0%
卸売業	18.2%	18.3%	18.2%	28.2%	27.2%	22.5%	18.2%	21.1%	18.2%	9.9%
サービス業(運輸含む)	15.0%	19.0%	17.5%	16.5%	27.5%	26.5%	25.0%	21.5%	15.0%	16.5%
全体	21.8%	20.6%	17.7%	21.2%	22.4%	22.4%	23.8%	22.2%	14.3%	13.6%

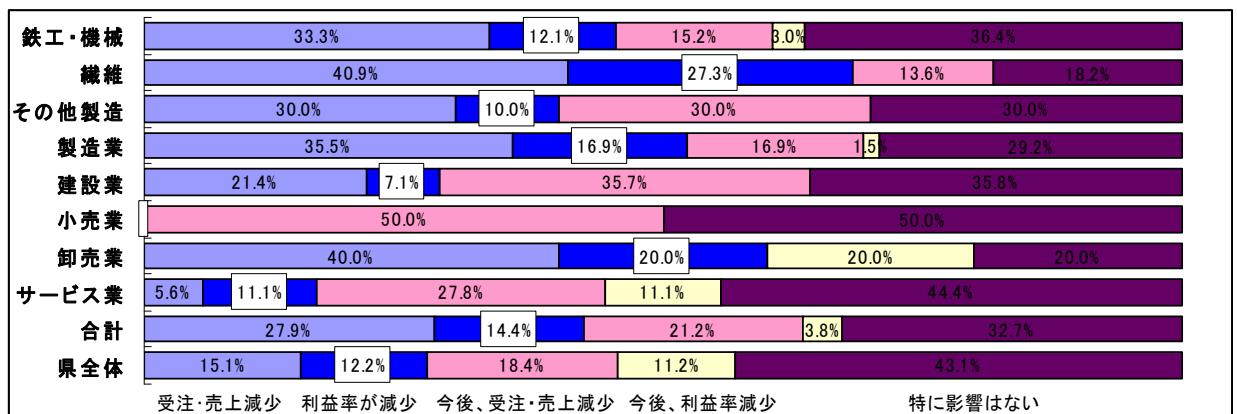


<その他>

現状の危険度合いからは不適であるが、今後の展望は必要である。(目先のことでの判断は不可)
少子高齢、人口減少、製造業の海外移設による国内産業の空洞化などで、電力需要減少シナリオの根拠が不明
現状の安全確保を優先すべきで、検討は時期尚早
コストを後処理解決に使う
どうやってゼロを実現出来るかについてもっと詳細に検討必要
具体的な道筋が示されていないとわからない
中国のミサイルの軍事的ターゲットになっている
10年位は原子力発電50%程度の運転が必要

4. 円高の定着や長期化により取引先等が部品、製品等を海外調達する動きが活発化して
いますが貴社への影響はどうか(複数回答可)

	受注・売上が減少		利益率が減少		今後、受注・売上が減少見込		今後、利益率が減少見込		特に影響はない	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	33.3%		12.1%		15.2%		3.0%		36.4%	
繊維	40.9%		27.3%		13.6%		0.0%		18.2%	
その他製造	30.0%		10.0%		30.0%		0.0%		30.0%	
製造業	35.5%	23.0%	16.9%	15.3%	16.9%	21.0%	1.5%	9.7%	29.2%	31.0%
建設業	21.4%	8.9%	7.1%	10.5%	35.7%	14.5%	0.0%	8.9%	35.8%	57.2%
小売業	0.0%	8.5%	0.0%	8.5%	50.0%	11.9%	0.0%	10.2%	50.0%	60.9%
卸売業	40.0%	14.0%	20.0%	12.3%	0.0%	21.1%	20.0%	15.8%	20.0%	36.8%
サービス業(運輸含む)	5.6%	9.4%	11.1%	9.4%	27.8%	18.9%	11.1%	15.0%	44.4%	47.3%
全体	27.9%	15.1%	14.4%	12.2%	21.2%	18.4%	3.8%	11.2%	32.7%	43.1%



■ 他に、商工会議所が取組む課題やご意見・ご要望などがございましたら、お聞かせ下さい。

雇用問題…※1
脱原発で高コストエネルギー使用産業の鉄工鑄造産業、続けて機械工業の海外化。産業の活性化のため、円高エネルギーへの提言すべき…※2
今期に入り急激に受注量が減少してきた…※3
中小企業金融円滑化法の廃止への対応支援…※4
韓国、中国に経済的圧力を政府と一体となり強める方向に…※5
売上単価の低下がひどい…※6

コメント:

(※1, ※2, ※3, ※4, ※6)

本所では議員・評議員で構成する「総務企画」「空港・都市政策」「中小企業対策」「まちづくり」「商業流通」「観光文化」「産業政策」の計7つの委員会を設置し、定例委員会を開催しながら各々の所管事項について調査研究を行っております。各委員会では、その活動の中から県・市に対する要望・提言事項を取りまとめ、行政を含む各関係機関に対する要望活動を積極的に実施しており、頂きましたご意見等につきましては今後の要望・提言活動に反映させて頂きます。

(※5)

本所では、小松管内で安定した国際経済活動が行えるよう、日本商工会議所や石川県・小松市を含む関係機関との連携を強化しつつ、適宜適切な要望活動を行ってまいります。

— 小松商工会議所 —